

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社 c o t t a
【英訳名】	cotta CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	2,604,844	2,785,132	8,615,805
経常利益 (千円)	303,213	290,017	830,898
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	208,335	197,490	570,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,335	197,490	570,906
純資産額 (千円)	3,519,054	4,016,029	3,905,046
総資産額 (千円)	6,040,840	6,561,134	6,419,955
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.71	18.49	53.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.64	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	61.2	60.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を(四半期)連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 第26期第1四半期連結累計期間及び第25期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年10月1日～2023年12月31日）（以下「当四半期」という。）における我が国経済は、ウィズコロナの下で経済活動が正常化に向かい総じて回復基調にはありましたが、エネルギーコストの高止まりに加えて生活必需品の値上げ等により個人消費の停滞が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当四半期における当社グループの主要事業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業（以下「資材及び雑貨等の販売事業」という。）におきましては、マーケティング活動が功を奏し、ハロウィンやブラックフライデー、クリスマスといった当四半期における商機を堅実に掴み、売上高は好調に推移いたしました。

前連結会計年度では、コロナ禍に伴うB to C事業の特需が終わったことを受け、経営資源をB to B事業に優先投入するビジネスモデルに方針転換いたしました。その結果、ご注文1件当たりの取引量が増え、輸送コストや物流人件費の削減等に繋がり、過去最高益を達成することが出来ました。

当四半期からは、好調なB to B事業を継続成長させつつ、B to C事業の底上げに取り組み、製菓・製パン業界のマーケットリーダーとしての地位を強固なものにするよう目指しております。株式会社大創産業とのコラボレーションでDAISO（ダイソー）店内に設置の当社監修製菓材料商品は、新商品を投入してラインナップを増やし、誰もが気軽にお菓子作りに挑戦できる環境づくりを進めております。また、資本業務提携先の不二製油株式会社との共同ECメディア「cotta tomorrow」でも、オーガニック食材等の品揃え拡大を推進しております。

こうした事業拡大に対応するべく、専門知識を有した人材の採用や、経営基盤の再構築に向けた投資、従業員給与のベースアップ等を実行してまいりましたので、前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費は増大いたしました。

中期経営計画（2023-2026）で定めた「つくる喜びと食べる幸せを世界にめぐらせる」というパーパス、「たくさんのお客さまのつくりたいをかなえる」というビジョンを達成するために、今後も引き続き持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

なお、2023年10月2日付で全株式を取得したアスコット株式会社の連結子会社化に伴い、同社の経営成績を当四半期より反映しております。

以上の結果、売上高2,785,132千円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益277,944千円（同7.2%減）、経常利益290,017千円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益197,490千円（同5.2%減）となりました。

なお、当社グループは、資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,561,134千円となり、前連結会計年度末に比べ141,179千円増加しました。これは、主に、棚卸資産が94,344千円減少した一方で、アスコット株式会社を連結子会社化したこと等により受取手形及び売掛金が209,430千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,545,105千円となり、前連結会計年度末に比べ30,196千円増加しました。これは、主に、未払法人税等が107,123千円減少した一方で、アスコット株式会社を連結子会社化したこと等により支払手形及び買掛金が195,007千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、4,016,029千円となり、前連結会計年度末に比べ110,982千円増加しました。これは、主に、配当金86,669千円を計上した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益197,490千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間の末日現在において重要な資本的支出の予定はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,304,569千円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,802,002千円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,223,513	11,223,513	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	11,223,513	11,223,513	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	11,223,513	-	665,119	-	624,478

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 389,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,828,900	108,289	-
単元未満株式	普通株式 4,813	-	-
発行済株式総数	11,223,513	-	-
総株主の議決権	-	108,289	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式154,700株（議決権の数1,547個）が含まれております。なお、「株式給付信託（B B T）」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数522個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株（議決権の数6個）含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 c o t t a	大分県津久見市大字上青江4478番地8	389,800	-	389,800	3.47
計	-	389,800	-	389,800	3.47

- (注) 1. 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式154,700株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 上記のほか、自己名義所有の単元未満株式26株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,212	1,942,010
受取手形及び売掛金	347,314	556,744
棚卸資産	2,010,887	1,916,542
その他	293,443	391,127
貸倒引当金	2,260	2,490
流動資産合計	4,576,597	4,803,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	842,336	836,593
土地	392,744	392,744
その他(純額)	175,958	166,183
有形固定資産合計	1,411,039	1,395,521
無形固定資産	57,568	64,989
投資その他の資産	374,749	296,688
固定資産合計	1,843,358	1,757,200
資産合計	6,419,955	6,561,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,719	711,726
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	246,844	154,848
未払法人税等	189,568	82,445
契約負債	11,792	16,422
賞与引当金	30,873	9,137
その他	329,876	408,314
流動負債合計	2,165,674	2,222,893
固定負債		
長期借入金	304,468	278,409
株式給付引当金	18,221	18,102
退職給付に係る負債	8,937	9,029
その他	17,608	16,670
固定負債合計	349,235	322,211
負債合計	2,514,909	2,545,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,119	665,119
資本剰余金	638,287	638,287
利益剰余金	2,863,211	2,974,031
自己株式	261,571	261,409
株主資本合計	3,905,046	4,016,029
純資産合計	3,905,046	4,016,029
負債純資産合計	6,419,955	6,561,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	2,604,844	2,785,132
売上原価	1,745,339	1,896,984
売上総利益	859,505	888,148
販売費及び一般管理費	560,098	610,203
営業利益	299,406	277,944
営業外収益		
受取利息	2	7
協賛金収入	2,984	2,719
電力販売収益	2,137	2,310
その他	2,827	10,585
営業外収益合計	7,952	15,622
営業外費用		
支払利息	2,002	1,716
電力販売費用	679	674
為替差損	1,463	1,130
その他	0	27
営業外費用合計	4,145	3,548
経常利益	303,213	290,017
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	303,213	290,017
法人税、住民税及び事業税	86,344	75,756
法人税等調整額	8,533	16,770
法人税等合計	94,878	92,527
四半期純利益	208,335	197,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,335	197,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	208,335	197,490
四半期包括利益	208,335	197,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,335	197,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、アスコット株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	29,875千円	27,603千円
のれんの償却額	11	877

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 取締役会	普通株式	42,909	4.0	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金631千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 取締役会	普通株式	86,669	8.0	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,237千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アスコット株式会社
事業の内容 荒物雑貨卸業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、主にインターネット通販サイト「c o t t a (コッタ)」による製菓・製パン用食材及び包装資材等の販売事業(通信販売)をコア事業としながら、株式会社ヒラカワ(以下「ヒラカワ」という。)を中心に生協向けの荒物雑貨商品群の企画・販売にも注力しております。

このたび全株式を取得したアスコット株式会社(以下「アスコット」という。)は、ヒラカワ同様に生協向けの荒物雑貨卸売を主業としております。ヒラカワの主要な販売先は九州管内の生協であり、一方アスコットの主要な販売先は関東から東海、関西管内の生協であるため、両社で販売先や売れ筋商品、仕入ルートや配送拠点等の経営資源を共有することにより、相互に事業拡大が期待できます。

以上のように、アスコットが当社グループに加わることにより、主に生協向けビジネスのシェア拡大やスケールメリットを享受でき、ひいては当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、全株式を取得し連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月1日(みなし取得日)

2023年10月2日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,900千円
取得原価		9,900千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

865千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、即時償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、(セグメント情報等)の記載を省略しているため、セグメント別には記載しておりません。なお、顧客との契約から生じる収益の認識時期の区分につきましては、すべて「一時点で移転される財又はサービス」であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
製品・商品の販売	2,556,305千円	2,752,764千円
その他	48,539	32,367
顧客との契約から生じる収益	2,604,844	2,785,132
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,604,844	2,785,132

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円71銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,335	197,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,335	197,490
普通株式の期中平均株式数(株)	10,570,557	10,679,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円64銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,915	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間156,930株、当第1四半期連結累計期間154,386株)。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年11月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....86,669千円
(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月25日

(注) 2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(重要な後発事象)

独立監査人の四半期レビュー報告書受領日から四半期報告書提出日までの間に、次の重要な後発事象が発生しております。

(事業の譲受)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社フレンバシー（以下、「フレンバシー」という。）から、プラントベースに特化したポータルサイト「Vegewel」運営に関する事業（以下、「Vegewel事業」という。）を譲受することについて決議し、同日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フレンバシー
事業の内容	Vegewel事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「健康に配慮した食の提案」「環境に配慮した食の提案」を推進することを目的とし、2022年5月に不二製油株式会社と資本業務提携を締結し、2023年5月にカラダにやさしい手づくりを応援する新しいECメディア「cotta tomorrow (コッタトゥモロー)」を立ち上げました。現在、健康に関心のある一般消費者から法人のお客さままで幅広くサービスをご利用いただいております。当社はさらなる成長機会を模索しておりました。

フレンバシーが運営するVegewel事業は、大きく二つあります。一つ目は、ベジタリアン向けレストラン情報メディア事業。ベジタリアンが必要とする日本全国のレストラン情報を多言語で提供し、訪日客を含むベジタリアンが日本国内で安心して食事ができる環境を創造します。二つ目は、プラントベースに特化したWebメディア事業。飲食店の取材記事、レシピ、商品紹介、イベントレポートなど、ライフスタイルの参考となる幅広い情報を発信します。

独自性と知名度を有するVegewel事業と当社の既存事業（「cotta(コッタ)」「cotta business (コッタビジネス)」「cotta tomorrow (コッタトゥモロー)」）との連携によって、既存のお客さまへの価値は強化され、新しいお客さまとの接点も増えてまいります。また、当社は食品メーカーを対象としたコンサルティング事業を展開しております。健康志向が高まる中、多くの食品メーカーが健康カテゴリーへ積極的に参入しており、Vegewelのプラットフォームを活用することで、これらのメーカーに対し、新しい販促支援を提供できるようになります。

さらに、地方自治体がインバウンド対応を強化する中で、当社はVegewelを通じてこれらの自治体との連携を模索しています。特に地域固有の食文化を背景に持つレストランの発掘・紹介は、地方の魅力を国内外に発信する絶好の機会を提供します。このようなコラボレーションは、地域経済の活性化にも寄与し、持続可能な社会の実現に向けた一歩となります。

Vegewelの機能を最大限に活用し、消費者、レストラン、食品メーカー、自治体との連携を強化し、当社のパーパスである「つくる喜びと食べる幸せを世界にめぐらせる」の実現に向けて、成長を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月31日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

先方の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 c o t t a
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 c o t t a の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 c o t t a 及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。